

財政運営適正化計画調査表

調査表 1	…	財政運営適正化計画（数値）
調査表 2	…	財政運営適正化計画の概要（考え方等）
調査表 3	…	歳入（見込）額調
調査表 4	…	歳出（見込）額調
調査表 5	…	実質公債費比率（見込）調
調査表 6	…	将来負担比率（見込）調

令和 3 年 11 月

市町村名 （ 備前市 ）

1 財政運営適正化計画

調査表 1

財政状況の推移 (単位:百万円、%)															
年度	歳入	歳出	(実質収支比率) 実質収支	標準財政規模	実質公債費比率		将来負担比率	経常収支比率			財政力指数 3年平均	地方債 現在高	基金現在高		
					単年度	3年平均		うち 人件費	うち 公債費	うち 減債			うち 財政調整		
H30	20,784	19,976	(5.3) 632	11,967	11.7	12.6	△ 3.5	95.1%	21.9%	15.3%	0.439	19,890	13,103	1,808	4,563
R元	23,175	22,312	(6.7) 789	11,693	11.2	12.0	△ 2.0	97.1%	22.1%	15.3%	0.444	21,205	11,393	466	4,653
R2	23,063	22,436	(4.0) 484	12,118	9.2	10.7	△ 8.4	97.6%	27.5%	14.7%	0.447	21,518	11,479	467	5,066
R3	20,768	20,389	(3.1) 379	12,237	8.8	9.7	△ 30.7	97.3%	25.7%	15.3%	0.436	20,544	10,962	468	4,729
R4	19,054	18,836	(1.8) 218	12,212	10.6	9.5	△ 45.0	100.8%	26.4%	16.7%	0.428	20,300	10,930	469	4,732
R5	19,003	18,963	(0.3) 40	12,179	11.0	10.1	△ 60.5	102.1%	26.6%	17.7%	0.421	19,942	10,870	470	4,703
R6	19,184	19,119	(0.5) 65	12,103	12.1	11.2	△ 70.5	104.5%	27.4%	19.9%	0.427	19,464	10,432	472	4,285
R7	19,105	19,056	(0.4) 49	12,157	9.0	10.7	△ 77.2	100.4%	27.3%	17.9%	0.431	19,107	9,957	472	3,818
R8	18,975	18,912	(0.5) 63	12,076	8.0	9.7	△ 80.9	100.6%	27.9%	17.4%	0.436	18,804	9,224	472	3,093

2 財政運営適正化計画の概要

調査表 2

行財政運営の簡素化及び効率化の基本方針		経常収支比率が高止まりしている現状から、抜本的な見直しが必要である。短期間での改善は困難ではあるが、繰上償還の実施や市債借入を元金償還以内にとどめるなどの方策により、数年かけて公債費の減少を図っていく。 また、人件費についても、行政評価に基づく事務事業の見直し及び再編並びに定型業務のデジタル化などにより、会計年度任用職員を含め、適正人員の管理に努めていく。																																																																								
項目	現状と問題点	財政運営の適正化を図るための措置及び目標																																																																								
歳入確保対策	課税客体捕捉の徹底と徴収の強化 (地方税徴収率の向上)	人口減少による納税義務者数の減少が深刻である。また、法人市民税及び固定資産税など経済情勢に影響される要素など、先行きが不透明である。	増収見込額 百万円 措置内容 引き続き、移住定住事業による人口増を目指すとともに、収納促進・滞納管理の強化し、口座振替及びコンビニ収納の推奨強化やスマホ決済など収納チャンネルの多様化・キャッシュレス化の導入を検討していく。																																																																							
	使用料・手数料等受益者負担の適正化	公共施設の維持管理経費を市民にわかりやすく周知するとともに、受益者負担の現状と適正化への理解を求めなければならない。	増収見込額 百万円 措置内容 受益者負担の適正化について、抜本的な改正に至っていない。基本方針については、全庁的に取り組む必要があり、担当課の認識や理解を補足していく必要がある。また、使用料等の改正にあたっては、審議会を設置するなど、住民等の理解を得ながら時間を要しても進めていく必要がある。																																																																							
	財産管理の適正化と財産運用収入の確保 (売却可能資産の処分)	施設の統廃合により生じる売却可能資産については、積極的に売却し、民間での活用を図る。また、基金運用については、定期預金のほか債券運用等を活用し、最小のリスクで最大の運用益の確保に努める。	増収見込額 百万円 措置内容 未活用の普通財産については、積極的な売却を図る。また、基金の債券運用については、安全性と運用期間の最適化に留意しながら一括運用を継続的にを行い、利息収入の安定確保を図る。																																																																							
	その他の歳入確保	ふるさと納税が横ばい一方で、ふるさと納税を原資とした基金を充当して開始した事業が継続している。事業効果による集約又は安定的な財源確保が課題である。	増収見込額 百万円 措置内容 企業や市外居住者から応援が受けられるような工夫と情報発信に努め、ふるさと納税の増収を目指すとともに、効果に応じた事業の選択と集中を行っていく。																																																																							
歳出抑制策	職員定数の見直し状況	退職者と再任用職員の人数推計から微増が続く見込みである。また、令和5年度から定年延長制度が導入されることから増加する見込みである。	職員数の現況及び将来見通し (単位:人) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数</td> <td>370</td> <td>367</td> <td>354</td> <td>366</td> <td>370</td> <td>370</td> <td>371</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 3</td> <td>△ 13</td> <td>12</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> 措置内容 職員については、原則、退職不補充とする。再任用職員及び会計年度任用職員を含め、総数での適正な定員管理を行っていく。また、公共施設の統廃合、委託等を検討する中で、職員数の適正化を図る。		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	職員数	370	367	354	366	370	370	371	376	増減		△ 3	△ 13	12	4	0	1	5																																												
		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8																																																																	
職員数	370	367	354	366	370	370	371	376																																																																		
増減		△ 3	△ 13	12	4	0	1	5																																																																		
義務的経費の節減	人件費については、会計年度任用職員制度の導入に伴い、大幅に増加している。また、定年延長制度の導入により、さらに今後増加が見込まれる。 公債費については、新庁舎整備事業に係る市債の元金償還も開始し、増加傾向にある。また、公共施設等総合管理計画(個別計画)により、今後しばらくの間、老朽化に伴う建て替えや大規模改修に伴う地方債の発行が見込まれ、公債費は増加する見込みである。	人件費総額の抑制計画 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>2,782</td> <td>3,532</td> <td>3,450</td> <td>3,474</td> <td>3,484</td> <td>3,569</td> <td>3,665</td> <td>3,694</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>750</td> <td>△ 82</td> <td>23</td> <td>11</td> <td>85</td> <td>96</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 公債費の抑制 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>3,192</td> <td>1,748</td> <td>3,172</td> <td>2,062</td> <td>2,176</td> <td>2,424</td> <td>2,222</td> <td>2,150</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 1,444</td> <td>1,423</td> <td>△ 1,110</td> <td>114</td> <td>248</td> <td>△ 202</td> <td>△ 72</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 措置内容 人件費については、会計年度任用職員を含め総数で適正な人員管理を行い、人件費の増加を抑制していく。 公債費については、減債基金等を活用し繰上償還を行うとともに、投資的事業を抑制し、総額で市債の発行額を元金償還の範囲内に抑えることで縮小を目指す。また、事業の実施年度の調整も検討していく。		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	計画額	2,782	3,532	3,450	3,474	3,484	3,569	3,665	3,694	増減		750	△ 82	23	11	85	96	29	うち行革分			0	0	0	0	0	0		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	計画額	3,192	1,748	3,172	2,062	2,176	2,424	2,222	2,150	増減		△ 1,444	1,423	△ 1,110	114	248	△ 202	△ 72	うち行革分			0	0	0	0	0	0
	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8																																																																		
計画額	2,782	3,532	3,450	3,474	3,484	3,569	3,665	3,694																																																																		
増減		750	△ 82	23	11	85	96	29																																																																		
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																		
	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8																																																																		
計画額	3,192	1,748	3,172	2,062	2,176	2,424	2,222	2,150																																																																		
増減		△ 1,444	1,423	△ 1,110	114	248	△ 202	△ 72																																																																		
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																		

項目		現状と問題点		財政運営の適正化を図るための措置及び目標																																																																																	
歳出抑制策	消費的経費の節減	<p>公共施設の老朽化から施設の維持管理経費が年々増加している。 各種団体への補助事業について、事業効果に応じた見直しが徹底できていない。 そのほか、市営バス運行経費や子育てや教育に手厚い各種施策を展開していることから、経常経費が高止まりしている。</p>		<p>物件費の抑制計画 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>2,486</td> <td>2,488</td> <td>2,796</td> <td>2,577</td> <td>2,594</td> <td>2,403</td> <td>2,470</td> <td>2,456</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>2</td> <td>308</td> <td>△ 220</td> <td>18</td> <td>△ 191</td> <td>67</td> <td>△ 14</td> </tr> <tr> <td>うち革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>維持補修費の抑制計画 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>238</td> <td>218</td> <td>283</td> <td>236</td> <td>237</td> <td>235</td> <td>222</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 19</td> <td>65</td> <td>△ 47</td> <td>1</td> <td>△ 1</td> <td>△ 13</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>										R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	計画額	2,486	2,488	2,796	2,577	2,594	2,403	2,470	2,456	増減		2	308	△ 220	18	△ 191	67	△ 14	うち革分			0	0	0	0	0	0		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	計画額	238	218	283	236	237	235	222	222	増減		△ 19	65	△ 47	1	△ 1	△ 13	0	うち革分			0	0	0	0	0	0	<p>歳入に見合う歳出規模の適正化が必要となっていることから、各種補助金等の見直しを行うとともに、事務事業の選択と集中を徹底するなど、一層費用対効果を意識した財政運営を行う必要がある。</p>
		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8																																																																												
	計画額	2,486	2,488	2,796	2,577	2,594	2,403	2,470	2,456																																																																												
	増減		2	308	△ 220	18	△ 191	67	△ 14																																																																												
うち革分			0	0	0	0	0	0																																																																													
	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8																																																																													
計画額	238	218	283	236	237	235	222	222																																																																													
増減		△ 19	65	△ 47	1	△ 1	△ 13	0																																																																													
うち革分			0	0	0	0	0	0																																																																													
投資的経費の抑制 (地方債の発行抑制)	<p>過疎債に依存しており、地方債の抑制が課題である。また、デジタル同報系防災無線整備や浚渫土砂処分場整備など既に着手している事業においても複数年で多額の市債発行を予定している。 経常収支比率が右肩上がりであり、公債費の占める割合も増加傾向にあることから、投資的事業の抑制により、市債の発行額を元金償還の範囲内に抑制することを目指す。</p>		<p>地方債発行抑制 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>4,412</td> <td>1,983</td> <td>2,133</td> <td>1,757</td> <td>1,758</td> <td>1,813</td> <td>1,806</td> <td>1,787</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 2,429</td> <td>150</td> <td>△ 376</td> <td>2</td> <td>54</td> <td>△ 7</td> <td>△ 18</td> </tr> </tbody> </table>										R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	計画額	4,412	1,983	2,133	1,757	1,758	1,813	1,806	1,787	増減		△ 2,429	150	△ 376	2	54	△ 7	△ 18	<p>公共施設等総合管理計画(個別計画)により、今後しばらくの間、老朽化に伴う建て替えや大規模改修に伴う地方債の発行が見込まれるが、真に必要な施設への投資にとどめるとともに、特定目的基金の活用も検討しながら、地方債残高の抑制に努める。</p>																																														
	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8																																																																													
計画額	4,412	1,983	2,133	1,757	1,758	1,813	1,806	1,787																																																																													
増減		△ 2,429	150	△ 376	2	54	△ 7	△ 18																																																																													
繰出金の適正合理化 (基準外繰出の解消等)	<p>基準外繰出しについては、下水道事業に係るものが多額となっているが、経営努力による削減を見込んでいる。その他の事業では使用料等の収入の増加が期待できないものが多いため、一定程度はやむを得ない。</p>		<p>基準外繰出の解消等 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td></td> <td>166</td> <td>72</td> <td>39</td> <td>39</td> <td>39</td> <td>38</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td></td> <td>△ 94</td> <td>△ 32</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>△ 1</td> <td>△ 19</td> </tr> </tbody> </table>										R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	計画額		166	72	39	39	39	38	19	増減			△ 94	△ 32	0	0	△ 1	△ 19	<p>企業会計、特別会計においても同様にコスト削減や合理化に努め、赤字繰出しの削減を図る。</p>																																														
	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8																																																																													
計画額		166	72	39	39	39	38	19																																																																													
増減			△ 94	△ 32	0	0	△ 1	△ 19																																																																													
事務事業の見直し状況	<p>事務事業評価と予算の連携が実現できていない。「第4次行政改革大綱・行財政改革プラン」をもとに、既存の事業を見直し、目標の実現と関連性が希薄な事業や効果が低い事業を廃止・縮小し、捻出した財源を有効な事業へ集約することを目指す。</p>		<p>削減見込額 百万円</p> <p>既得権化している各種団体への補助金の見直しや各種事業の集約が徹底できていない。費用対効果を検証し、評価の低い事業は直ちに廃止するなど、抜本的な見直しを行っていく。また、コスト削減の観点からペーパーレス・キャッシュレス化を積極的に推進していく。</p>																																																																																		
その他の歳出合理化			<p>削減見込額 百万円</p>																																																																																		
その他	政策評価の導入状況	<p>行政評価システムとして、事務事業評価、施策評価を実施している。また、抽出した施策評価について公募の市民委員による外部評価(点検)を行っている。</p>																																																																																			
	行政改革・財政状況に関する情報公開の状況	<p>施策評価シート、事務事業評価シート、予算決算の状況、財政状況資料集、財務諸表、中期財政計画、財政運営適正化計画について市ホームページ又は広報紙で公開している。</p>																																																																																			

3 歳入(見込)額調

調査表 3

(単位:千円, %)

決算←|→推計

区 分	平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	金額	伸率										
1 地方税	5,051,805		5,138,123	1.7%	4,741,887	△ 7.7%	4,737,106	△ 0.1%	4,716,052	△ 0.4%	4,734,720	0.4%	4,710,406	△ 0.5%	4,730,410	0.4%	4,751,246	0.4%
市町村民税	2,030,607		2,103,851	3.6%	1,807,442	△ 14.1%	1,637,626	△ 9.4%	1,713,459	4.6%	1,728,397	0.9%	1,743,664	0.9%	1,759,266	0.9%	1,775,211	0.9%
固定資産税	2,541,959		2,558,868	0.7%	2,466,333	△ 3.6%	2,619,874	6.2%	2,531,767	△ 3.4%	2,537,521	0.2%	2,499,909	△ 1.5%	2,506,223	0.3%	2,512,970	0.3%
その他	479,239		475,404	△ 0.8%	468,112	△ 1.5%	479,606	2.5%	470,827	△ 1.8%	468,802	△ 0.4%	466,833	△ 0.4%	464,921	△ 0.4%	463,065	△ 0.4%
2 地方譲与税	128,208		131,175	2.3%	133,365	1.7%	132,434	△ 0.7%	132,434		132,434		132,434		132,434		132,434	
3 交付金	755,652		701,862	△ 7.1%	893,401	27.3%	951,600	6.5%	951,600		951,600		951,600		951,600		951,600	
4 地方特例交付金	13,007		100,525	672.9%	24,863	△ 75.3%	22,507	△ 9.5%	39,000	73.3%	39,000		39,000		39,000		39,000	
5 地方交付税	6,740,889		6,584,070	△ 2.3%	6,707,675	1.9%	7,107,993	6.0%	6,929,411	△ 2.5%	6,881,577	△ 0.7%	6,828,189	△ 0.8%	6,860,754	0.5%	6,756,941	△ 1.5%
普通交付税	5,689,518		5,564,984	△ 2.2%	5,694,803	2.3%	6,157,993	8.1%	5,979,411	△ 2.9%	5,931,577	△ 0.8%	5,878,189	△ 0.9%	5,910,754	0.6%	5,806,941	△ 1.8%
特別交付税	1,051,371		1,019,086	△ 3.1%	1,012,872	△ 0.6%	950,000	△ 6.2%	950,000		950,000		950,000		950,000		950,000	
6 分・負担金、寄附金	461,974		195,470	△ 57.7%	317,502	62.4%	333,852	5.1%	340,951	2.1%	340,951		340,951		304,700	△ 10.6%	304,700	
7 使用料・手数料	278,040		252,434	△ 9.2%	227,525	△ 9.9%	240,491	5.7%	232,542	△ 3.3%	232,542		232,542		232,542		232,542	
8 国・県支出金	2,585,627		2,444,983	△ 5.4%	6,691,845	173.7%	3,367,572	△ 49.7%	3,029,519	△ 10.0%	3,137,092	3.6%	3,151,374	0.5%	3,029,111	△ 3.9%	2,768,951	△ 8.6%
経常	1,914,349		1,949,431	1.8%	1,920,092	△ 1.5%	2,092,123	9.0%	2,083,000	△ 0.4%	2,108,647	1.2%	2,140,275	1.5%	2,227,514	4.1%	2,178,704	△ 2.2%
臨時	671,278		495,552	△ 26.2%	4,771,753	862.9%	1,275,449	△ 73.3%	946,519	△ 25.8%	1,028,445	8.7%	1,011,099	△ 1.7%	801,597	△ 20.7%	590,247	△ 26.4%
9 財産収入	90,644		51,914	△ 42.7%	83,035	59.9%	66,634	△ 19.8%	66,634		66,634		66,634		66,634		66,634	
10 繰入金	952,166		2,254,265	136.8%	571,747	△ 74.6%	1,188,741	107.9%	423,668	△ 64.4%	377,668	△ 10.9%	672,655	78.1%	715,871	6.4%	955,871	33.5%
11 繰越金	393,186		458,210	16.5%	462,992	1.0%	183,393	△ 60.4%	190,000	3.6%	109,000	△ 42.6%	20,000	△ 81.7%	33,000	65.0%	25,000	△ 24.2%
12 地方債	3,094,967		4,411,564	42.5%	1,982,682	△ 55.1%	2,132,730	7.6%	1,756,700	△ 17.6%	1,758,300	0.1%	1,812,700	3.1%	1,805,800	△ 0.4%	1,787,400	△ 1.0%
うち臨時財政対策債	623,667		461,364	△ 26.0%	484,717	5.1%	631,430	30.3%	631,430		631,430		631,430		631,430		631,430	
うち合併特例債	1,611,300		2,990,300		527,800													
13 その他	237,560		450,662	89.7%	224,633	△ 50.2%	302,651	34.7%	245,539	△ 18.9%	241,294	△ 1.7%	225,216	△ 6.7%	202,897	△ 9.9%	202,897	
歳入合計	20,783,725		23,175,257	11.5%	23,063,152	△ 0.5%	20,767,704	△ 10.0%	19,054,050	△ 8.3%	19,002,813	△ 0.3%	19,183,701	1.0%	19,104,752	△ 0.4%	18,975,216	△ 0.7%
うち経常一般財源	11,491,957		11,495,954	0.0%	11,359,000		11,866,961		11,677,243		11,648,962		11,572,093		11,796,351		11,713,375	

4 歳出(見込)額調

調査表4

(単位:千円, %)

決算←→推計

区 分	平成30年度決算			令和元年度決算			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	決算額	伸率	経常収支比率	決算額	伸率	経常収支比率	決算額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率
1 人件費	2,805,111		21.9%	2,781,912	△0.8%	22.1%	3,532,294	27.0%	27.5%	3,450,344	△ 2.3%	25.7%	3,473,502	0.7%	26.4%	3,484,327	0.3%	26.6%	3,569,280	2.4%	27.4%	3,665,051	2.7%	27.3%	3,693,630	0.8%	27.9%
うち職員給	1,946,987		—	1,938,347	△0.4%	—	2,036,323	5.1%	—	2,062,530	1.3%	—	2,151,877	4.3%	—	2,190,363	1.8%	—	2,214,879	1.1%	—	2,263,763	2.2%	—	2,276,974	0.6%	—
うち退職手当			—			—			—		—			—				—		—			—				—
2 扶助費	2,302,606		7.2%	2,361,681	2.6%	7.7%	2,218,372	△6.1%	6.0%	2,352,273	6.0%	6.4%	2,364,887	0.5%	6.6%	2,404,419	1.7%	6.7%	2,443,951	1.6%	6.8%	2,482,133	1.6%	6.7%	2,482,133		6.8%
3 公債費	1,863,348		15.3%	3,192,359	71.3%	15.3%	1,748,279	△45.2%	14.7%	3,171,764	81.4%	15.3%	2,061,519	△ 35.0%	16.7%	2,175,742	5.5%	17.7%	2,424,161	11.4%	19.9%	2,221,699	△ 8.4%	17.9%	2,150,002	△ 3.2%	17.4%
元利償還金	1,863,342		—	3,192,024	71.3%	—	1,748,250	△45.2%	—	3,169,719	81.3%	—	2,059,474	△ 35.0%	—	2,173,697	5.5%	—	2,348,697	8.1%	—	2,219,654	△ 5.5%	—	2,147,957	△ 3.2%	—
一時借入金利息	6		—	335		—	29		—	2,045		—	2,045		—	2,045		—	2,045		—	2,045		—	2,045		—
1~3 義務的経費計	6,971,065		44.4%	8,335,952	19.6%	45.1%	7,498,945	△10.0%	48.2%	8,974,381	19.7%	0.473493904	7,899,908	△ 12.0%	49.7%	8,064,488	2.1%	51.0%	8,437,392	4.6%	54.1%	8,368,883	△ 0.8%	52.0%	8,325,765	△ 0.5%	52.1%
4 物件費	2,496,757		14.1%	2,486,356	△0.4%	14.9%	2,488,375	0.1%	12.3%	2,796,123	12.4%	14.2%	2,576,503	△ 7.9%	15.0%	2,594,268	0.7%	15.4%	2,403,185	△ 7.4%	15.3%	2,470,323	2.8%	14.6%	2,455,939	△ 0.6%	14.6%
5 維持補修費	215,142		1.0%	237,652	10.5%	1.2%	218,287	△8.1%	1.1%	282,993	29.6%	1.5%	236,024	△ 16.6%	1.3%	236,761	0.3%	1.3%	235,271	△ 0.6%	1.3%	221,870	△ 5.7%	1.3%	221,870		1.3%
6 補助費等	3,238,915		19.9%	3,144,282	△2.9%	19.6%	6,917,638	120.0%	19.5%	3,363,705	△ 51.4%	18.5%	3,434,182	2.1%	20.9%	3,394,185	△ 1.2%	20.8%	3,347,726	△ 1.4%	20.5%	3,286,579	△ 1.8%	19.6%	3,224,685	△ 1.9%	19.5%
4~6 消費的経費計	5,950,814		35.0%	5,868,290	△1.4%	35.7%	9,624,300	64.0%	32.9%	6,442,821	△ 33.1%	34.2%	6,246,709	△ 3.0%	37.2%	6,225,214	△ 0.3%	37.4%	5,986,182	△ 3.8%	37.1%	5,978,772	△ 0.1%	35.5%	5,902,494	△ 1.3%	35.4%
7 積立金	960,827		—	119,496	△87.6%	—	183,116	53.2%	—	186,181	1.7%	—	130,787	△ 29.8%	—	136,254	4.2%	—	141,766	4.0%	—	180,714	27.5%	—	180,714		—
8 投資出資貸付金	595,732		4.5%	627,659	5.4%	4.8%	611,273	△2.6%	4.6%	589,295	△ 3.6%	4.2%	317,689	△ 46.1%	2.08%	274,921	△ 13.5%	1.74%	209,034	△ 24.0%	1.21%	187,923	△ 10.1%	1.02%	159,955	△ 14.9%	0.80%
9 繰出金	1,731,363		11.3%	1,984,747	14.6%	11.6%	2,057,148	3.6%	11.9%	1,927,348	△ 6.3%	11.5%	1,854,962	△ 3.8%	11.75%	1,881,323	1.4%	11.98%	1,891,964	0.6%	12.13%	1,889,837	△ 0.1%	11.94%	1,915,001	1.3%	12.25%
10 普通建設事業費	3,720,592		—	5,367,881	44.3%	—	2,460,727	△54.2%	—	2,269,249	△ 7.8%	—	2,386,000	5.1%	—	2,380,857	△ 0.2%	—	2,452,857	3.0%	—	2,450,143	△ 0.1%	—	2,428,143	△ 0.9%	—
補助	1,047,744		—	528,294	△49.6%	—	426,513	△19.3%	—	726,316	70.3%	—	1,208,847	66.4%	—	1,142,473	△ 5.5%	—	1,377,551	20.6%	—	1,046,534	△ 24.0%	—	700,186	△ 33.1%	—
単独	2,672,848		—	4,839,587	81.1%	—	2,034,214	△58.0%	—	1,542,933	△ 24.2%	—	1,177,153	△ 23.7%	—	1,238,384	5.2%	—	1,075,306	△ 13.2%	—	1,403,609	30.5%	—	1,727,958	23.1%	—
11 災害復旧事業費	45,124		—	8,240	△81.7%	—		△100.0%	—			—			—			—					—				—
補助	3,835		—	3,903	1.8%	—		△100.0%	—			—			—			—					—				—
単独	41,289		—	4,337	△89.5%	—		△100.0%	—			—			—			—					—				—
10~11 投資的経費計	3,765,716		—	5,376,121	42.8%	—	2,460,727	△54.2%	—	2,269,249	△ 7.8%	—	2,386,000	5.1%	—	2,380,857	△ 0.2%	—	2,452,857	3.0%	—	2,450,143	△ 0.1%	—	2,428,143	△ 0.9%	—
歳出合計	19,975,517		95.1%	22,312,265	11.7%	97.1%	22,435,509	0.6%	97.6%	20,389,275	△ 9.1%	97.3%	18,836,055	△ 7.6%	100.8%	18,963,057	0.7%	102.1%	19,119,195	0.8%	104.5%	19,056,272	△ 0.3%	100.4%	18,912,072	△ 0.8%	100.6%
うち経常経費 充当一般財源	11,519,740		—	11,615,716	0.8%	—	11,589,825	△0.2%	—	12,160,014	4.9%	—	12,409,183	2.0%	—	12,542,942	1.1%	—	12,757,306	1.7%	—	12,476,983	△ 2.2%	—	12,413,956	△ 0.5%	—

5 実質公債費比率(見込)調

調査表 5

決算←→推計

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率	
普通交付税	5,689,518	—	5,564,984	△ 2.2%	5,694,803	2.3%	6,157,993	8.1%	5,979,411	△ 2.9%	5,931,577	△ 0.8%	5,878,189	△ 0.9%	5,910,754	0.6%	5,806,941	△ 1.8%	
標準税収入額等	5,654,237	—	5,666,728	0.2%	5,938,779	4.8%	5,447,340	△ 8.3%	5,600,821	2.8%	5,616,349	0.3%	5,593,611	△ 0.4%	5,615,124	0.4%	5,637,405	0.4%	
臨時財政対策債 発行可能額 B	623,667	—	461,364	△ 26.0%	484,717	5.1%	631,430	30.3%	631,430		631,430		631,430		631,430		631,430		
計(標準財政規模) A	11,967,422	—	11,693,076	△ 2.3%	12,118,299	3.6%	12,236,763	1.0%	12,211,661	△ 0.2%	12,179,356	△ 0.3%	12,103,230	△ 0.6%	12,157,308	0.4%	12,075,776	△ 0.7%	
元利償還金 C	1,863,342	—	3,192,024	71.3%	1,748,250	△ 45.2%	3,169,719	81.3%	2,059,474	△ 35.0%	2,173,697	5.5%	2,348,697	8.1%	2,219,654	△ 5.5%	2,147,957	△ 3.2%	
繰上償還額 D		—	1,347,174			△ 100.0%	1,259,568			△ 100.0%									
準元利償還金 (①+②+③+④+⑤) E	1,841,328	—	1,763,208	△ 4.2%	1,692,952	△ 4.0%	1,600,355	△ 5.5%	1,577,352	△ 1.4%	1,446,736	△ 8.3%	1,359,946	△ 6.0%	1,230,376	△ 9.5%	1,109,420	△ 9.8%	
内訳	満期一括償還地方債 に係る年度割相当額 ①		—																
	公営企業債元利償還金 財源充当繰上金 ②	1,744,059	—	1,689,850	△ 3.1%	1,635,672	△ 3.2%	1,544,765	△ 5.6%	1,527,678	△ 1.1%	1,408,820	△ 7.8%	1,323,644	△ 6.0%	1,224,418	△ 7.5%	1,107,938	△ 9.5%
	組合等の起債の元利償還金 に充当した負担金等 ③	82,083	—	61,825	△ 24.7%	47,405	△ 23.3%	46,564	△ 1.8%	41,787	△ 10.3%	30,693	△ 26.5%	30,106	△ 1.9%		△ 100.0%		
	公債費に準ずる債務負担行 為に基づく支出額 ④	15,180	—	11,198	△ 26.2%	9,846	△ 12.1%	9,026	△ 8.3%	7,887	△ 12.6%	7,223	△ 8.4%	6,196	△ 14.2%	5,958	△ 3.8%	1,482	△ 75.1%
	一時借入金利息 ⑤	6		335		29													
元利償還金 充当特定財源 F	13,566	—	13,750	1.4%	16,252	18.2%	9,836	△ 39.5%	9,512	△ 3.3%	9,512		9,512		9,512		9,512		
準元利償還金 充当特定財源 G	176,329	—	172,929	△ 1.9%	152,742	△ 11.7%	177,990	16.5%	170,486	△ 4.2%	169,616	△ 0.5%	168,797	△ 0.5%	168,028	△ 0.5%	167,308	△ 0.4%	
基準財政需要額算入額 H (ア+イ+ウ)	2,389,073	—	2,368,736	△ 0.9%	2,371,363	0.1%	2,461,229	3.8%	2,417,914	△ 1.8%	2,359,851	△ 2.4%	2,343,236	△ 0.7%	2,384,374	1.8%	2,297,666	△ 3.6%	
内訳	公債費分 ア	1,315,065	—	1,318,900	0.3%	1,386,418	5.1%	1,516,963	9.4%	1,573,424	3.7%	1,597,140	1.5%	1,617,977	1.3%	1,719,083	6.2%	1,673,434	△ 2.7%
	事業費補正分 イ	1,007,554	—	986,663	△ 2.1%	923,362	△ 6.4%	890,087	△ 3.6%	790,178	△ 11.2%	708,570	△ 10.3%	671,852	△ 5.2%	619,839	△ 7.7%	578,780	△ 6.6%
	密度補正分 ウ	66,454	—	63,173	△ 4.9%	61,583	△ 2.5%	54,179	△ 12.0%	54,312	0.2%	54,142	△ 0.3%	53,407	△ 1.4%	45,452	△ 14.9%	45,452	
(C-D+E)-(F+G+H) I	1,125,702	—	1,052,643	△ 6.5%	900,845	△ 14.4%	861,450	△ 4.4%	1,038,914	20.6%	1,081,453	4.1%	1,187,098	9.8%	888,116	△ 25.2%	782,890	△ 11.8%	
A-H J	9,578,349	—	9,324,340	△ 2.7%	9,746,936	4.5%	9,775,534	0.3%	9,793,748	0.2%	9,819,505	0.3%	9,759,994	△ 0.6%	9,772,934	0.1%	9,778,110	0.1%	
実質公債費比率(単年) I/J K	11.7	—	11.2	△ 4.3%	9.2	△ 17.9%	8.8	△ 4.3%	10.6	20.5%	11.0	3.8%	12.1	10.0%	9.0	△ 25.6%	8.0	△ 11.1%	
Kの3ヶ年平均	12.6	—	12.0	△ 0.6	10.7	△ 0.1	9.7	△ 0.1	9.5	△ 0.0	10.1	0.1	11.2	0.1	10.7	△ 0.0	9.7	△ 0.1	

6 将来負担比率(見込)調

調査表6

実績←→推計

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
地方債の現在高(一般会計等) a	19,890,194	21,204,801	21,517,861	20,543,729	20,299,643	19,942,134	19,463,526	19,106,938	18,803,834
債務負担行為に基づく支出予定額 b	124,841	100,885	81,522	64,401	50,511	37,909	28,137	19,055	14,421
公営企業債等繰入見込額 c	16,191,360	14,588,552	13,238,384	12,245,462	11,298,311	10,297,283	9,302,682	8,445,618	7,522,331
一部事務組合等負担等見込額 d	256,749	195,545	151,608	107,847	64,494	29,660	0	0	0
退職手当負担見込額 e	1,321,481	1,293,023	1,229,537	1,229,537	1,229,537	1,229,537	1,229,537	1,229,537	1,229,537
設立法人の負債額等負担見込額 f	155	652	463	463	463	463	463	463	463
土地開発公社 g									
第三セクター等 h	155	652	463	463	463	463	463	463	463
連結実質赤字額 i									
組合等連結実質赤字額負担見込額 j									
充当可能基金 k	12,336,004	10,761,457	10,939,939	10,486,180	10,452,857	10,392,009	9,952,615	9,477,102	8,744,304
充当可能特定歳入 l	1,555,799	1,381,139	863,472	1,072,174	969,691	870,194	774,732	694,102	614,051
都市計画税 m	1,335,311	1,207,591	760,920	993,124	906,632	821,809	739,249	670,971	601,105
基準財政需要額算入見込額 n	24,233,351	25,427,483	25,233,017	25,637,263	25,928,986	26,219,721	26,187,017	26,180,138	26,128,068
将来負担額 A o	37,784,780	37,383,458	36,219,374	34,191,439	32,942,959	31,536,986	30,024,345	28,801,611	27,570,586
充当可能財源等 B p	38,125,154	37,570,079	37,036,428	37,195,617	37,351,534	37,481,924	36,914,364	36,351,342	35,486,423
標準財政規模 C q	11,967,422	11,693,076	12,086,013	12,236,763	12,211,661	12,179,356	12,103,230	12,157,308	12,075,776
算入公債費等の額 D r	2,389,073	2,368,736	2,371,363	2,461,229	2,417,914	2,359,851	2,343,236	2,384,374	2,297,666
将来負担比率 {(o-p)/(q-r)} × 100	△ 3.5	△ 2.0	△ 8.4	△ 30.7	△ 45.0	△ 60.5	△ 70.5	△ 77.2	△ 80.9